

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月全国百貨店売上高 店舗調整後 (6/23)	前年比+57.8% (+19.0%)	5月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比+57.8%と3ヵ月連続の増加。3年ぶりの行動制限のない大型連休となり、消費者マインドの高まりがプラスに寄与。商品別にみると宝飾・貴金属などの高額品が同+97.5%増加したほか、気温上昇による季節アイテムの需要増加を背景に衣料品も同+80.6%と好調に推移。
5月チェーンストア売上高 店舗調整後 (6/23)	前年比+0.9% (+2.1%)	5月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比+0.9%と9ヵ月連続のプラス。部門別にみると、外出の機会が増加したことで内食需要が減少し、食料品は同▲3.6%とマイナスに寄与。一方、季節商品への需要の高まりから衣料品は同+13.1%と増加したほか、住関連品も同+8.3%とプラスに寄与し全体を押し上げ。
5月全国消費者物価指数 総合 (6/24) 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+2.5% (+2.5%) 前年比+2.1% (+2.1%) 前年比+0.8% (+0.8%)	5月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+2.1%と9ヵ月連続で上昇。2015年3月以来の高水準となった4月から2ヵ月連続の2%超。ウクライナ情勢の悪化を受けた資源高の影響で、電気代や都市ガス代などエネルギー関連が大きく上昇したほか、食料品の上昇も押し上げに寄与。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

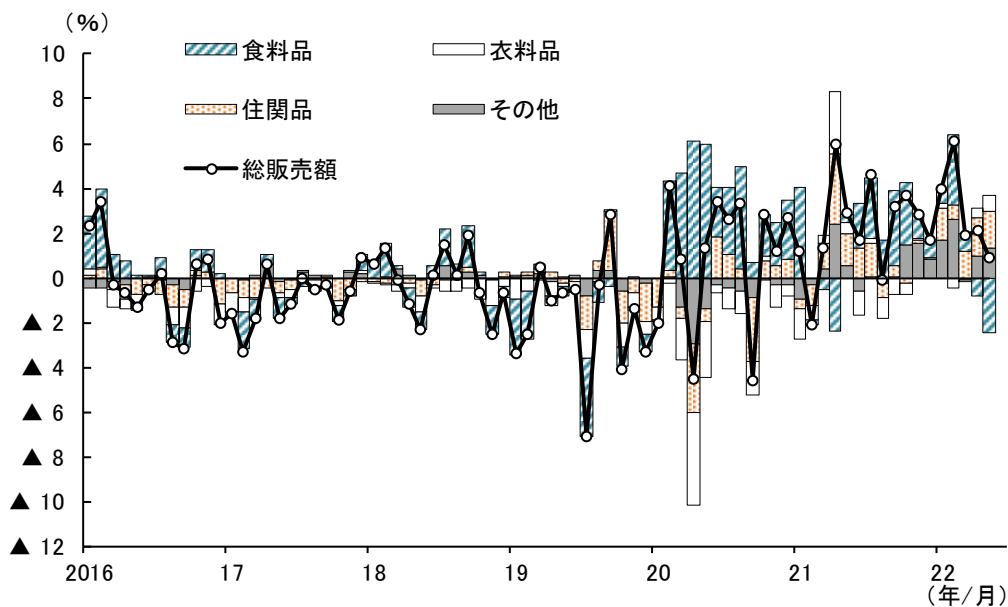
(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は持ち直しの動き。行動制限の緩和を受けて人出が増加。外食や旅行など個人消費も持ち直し傾向にあり、景気回復を後押し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。サービス消費を中心に個人消費が増加するほか、企業の設備投資も非製造業を中心に再開の動きが広がる見込み。もっとも、中国のゼロコロナ政策に伴うサプライチェーンの停滞や、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食料品の価格上昇が与える影響には注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
6/29 (水)	5月 商業動態統計	経済産業省
6/30 (木)	5月 鉱工業生産 5月 住宅着工統計	経済産業省 国土交通省
7/1 (金)	6月 日銀短観 5月 労働力調査・一般職業紹介状況 6月 消費者物価指数・東京都区部 6月 新車販売台数	日本銀行 総務省・厚生労働省 総務省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

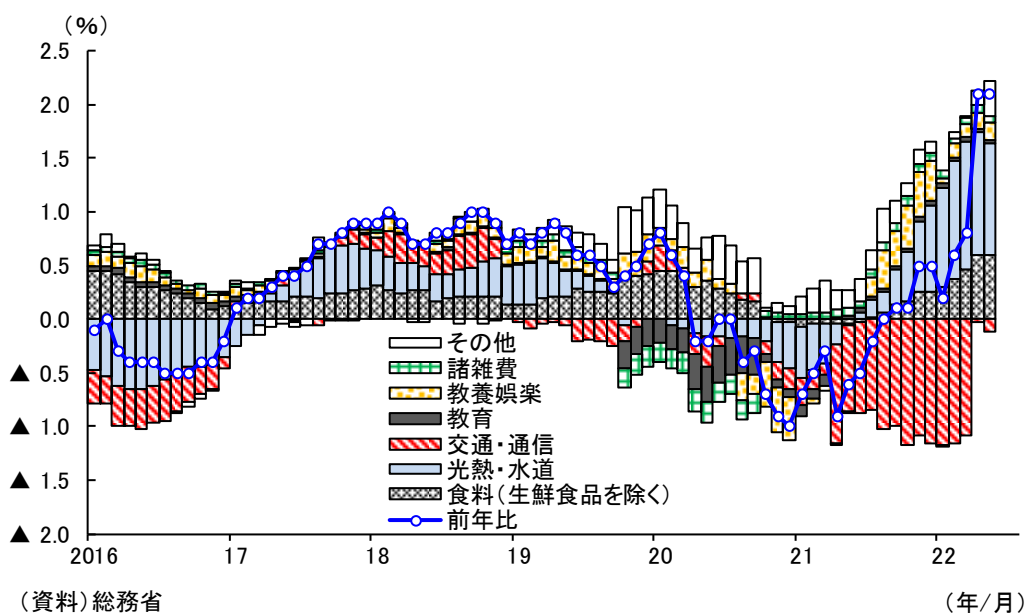
<図表で見る経済指標>

(図表1)チェーンストア売上高(前年比)



(資料)日本チェーンストア協会

(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料)総務省

(年/月)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/6/24

	2021年度	(%)					
		2021年		2022年			
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(5.8)	< 0.2> (0.9)	< 0.8> (▲ 0.6)	< 2.0> (0.5)	< 0.3> (▲ 1.7)	<▲ 1.5> (▲ 4.9)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	< 0.2> (0.0)	< 0.5> (▲ 1.8)	< 0.0> (▲ 1.5)	< 0.6> (▲ 2.4)	<▲ 0.3> (▲ 4.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	< 2.0> (4.9)	< 1.0> (6.8)	< 2.1> (7.1)	< 0.4> (6.8)	<▲ 2.3> (4.1)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	< 1.2> (2.2)	< 2.2> (7.5)	< 2.0> (7.5)	< 0.6> (10.5)	<▲ 2.8> (8.4)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	94.7 < 4.6>	93.2 <▲ 1.6>	94.2 < 1.5>	92.7 <▲ 1.6>	92.7 < 0.0>	
第3次産業活動指数	(2.3)	< 1.5> (0.8)	<▲ 0.9> (0.4)	<▲ 1.9> (0.0)	< 1.7> (▲ 0.5)	< 0.7> (0.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	< 5.1> (6.4)	<▲ 3.6> (6.1)	<▲ 9.8> (4.3)	< 7.1> (7.6)	< 10.8> (19.0)	
建設工事受注(民間)	(8.2)	(16.4)	(▲ 4.9)	(15.6)	(▲ 19.3)	(33.4)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 15.0)	(▲ 8.5)	(▲ 9.1)	(▲ 4.3)	(▲ 4.0)	(▲ 10.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 (6.6)	85.5 (6.1)	87.3 (4.9)	87.2 (6.3)	92.7 (6.0)	88.5 (2.4)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(▲ 0.1)	(2.8)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(1.5)	(▲ 0.6)	(1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(1.0)	(2.3)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(2.0)	(0.5)	(1.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(6.6)	(6.5)	(▲ 0.7)	(4.6)	(19.0)	(57.8)
チェーンストア売上高	(3.2)	(2.7)	(4.0)	(6.1)	(1.9)	(2.1)	(0.9)
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 19.1)	(▲ 17.4)	(▲ 19.9)	(▲ 16.5)	(▲ 15.3)	(▲ 19.0)
完全失業率	2.77	2.73	2.70	2.73	2.60	2.54	
有効求人倍率	1.16	1.17	1.21	1.21	1.22	1.23	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(0.0)	(1.5)	(1.2)	(2.0)	(1.3)	
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(4.2)	(4.3)	(5.1)	(3.8)	(5.7)	
常用雇用 (〃)	(1.1)	(1.1)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	
企業倒産件数	5,980	1,539	1,504	459	593	486	524
前年差	▲1183	▲212	▲50	13	▲41	9	52
M2 (平残)	(5.0)	(4.0)	(3.6)	(3.6)	(3.5)	(3.4)	(3.2)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(4.7)	(4.3)	(4.1)	(4.3)	(4.1)	(3.6)
経常収支 (兆円)	12.64	1.75	3.00	1.65	2.55	0.50	
前年差	▲3.62	▲3.04	▲2.84	▲1.22	0.07	▲0.63	
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲1.62	▲3.30	▲0.68	▲0.42	▲0.84	▲2.38
前年差	▲6.41	▲3.50	▲3.72	▲0.85	▲1.04	▲1.07	▲2.17
通関輸出 (兆円)	85.88	22.43	21.98	7.19	8.46	8.08	7.25
(23.6)	(15.7)	(14.5)	(19.1)	(14.7)	(12.5)	(15.8)	
輸出数量	(10.5)	(1.3)	(▲ 0.9)	(2.7)	(▲ 1.4)	(▲ 4.4)	(▲ 3.5)
輸出価格	(11.9)	(14.2)	(15.4)	(15.9)	(16.3)	(17.7)	(20.0)
通関輸入 (兆円)	91.27	24.05	25.28	7.87	8.88	8.92	9.64
(33.3)	(37.4)	(34.7)	(34.2)	(31.4)	(28.3)	(48.9)	
輸入数量	(3.8)	(1.4)	(1.4)	(▲ 0.9)	(0.0)	(▲ 9.0)	(4.7)
輸入価格	(28.5)	(35.4)	(33.0)	(35.4)	(31.4)	(40.9)	(42.1)
金融収支 (兆円)	9.91	▲0.47	3.78	1.04	1.52	▲0.83	
前年差	▲3.91	▲3.76	▲0.84	▲0.51	▲0.65	▲0.52	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.7> (1.1)	< 0.2> (1.2)	< 0.0> (1.1)	< 0.9> (1.2)	< 0.1> (1.7)	< 0.0> (1.8)

	(%)			
	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.1	▲10.0
2021年度		7.0	11.2	31.2
2021/4~6	2.4	4.4	9.1	22.3
7~9	2.1	5.8	10.1	28.7
10~12	2.3	8.5	13.2	39.9
2022/1~3	2.1	9.2	12.4	33.4
2021/5	0.7	4.8	10.1	24.8
6	0.8	4.9	9.9	27.6
7	1.2	5.6	10.5	27.3
8	0.1	5.6	9.6	28.6
9	0.5	6.2	10.1	30.2
10	1.4	8.0	13.0	36.5
11	0.7	8.9	14.1	43.1
12	0.2	8.6	12.7	40.1
2022/1	0.8	9.0	12.4	35.2
2	0.9	9.4	12.2	32.9
3	0.9	9.3	12.6	32.3
4	1.3	9.8	16.9	42.2
5	0.0	9.1	16.7	43.3

	(%)			
	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
2021/5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1

	(%)			
	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/3	0.3	1.3	0.4	0.8
4	0.5	2.4	0.5	1.9
5	0.3	2.4	0.3	1.9

	2021年度	(%)						
		2020年		2021年				2022年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
業況判断D I 大企業・製造		▲10	5	14	18	18	14	
非製造		▲5	▲1	1	2	9	9	
中小企業・製造		▲27	▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	
非製造		▲12	▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	
売上高 (法人企業統計)		(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	
経常利益		(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	
売上高経常利益率		5.6	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3	
実質GDP		< 1.8>	<▲ 0.4>	< 0.6>	<▲ 0.8>	< 1.0>	<▲ 0.1>	
(2015年連鎖価格)	(2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	(7.3)	(1.2)	(0.4)	(0.4)	
名目GDP		< 1.4>	<▲ 0.7>	< 0.4>	<▲ 1.1>	< 0.3>	< 0.2>	
	(1.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.8)	(6.1)	(0.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.1)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/4	102.9	95.6	93.7
5	102.5	93.8	93.8
6	103.5	95.2	94.7
7	103.5	94.7	95.1
8	101.6	92.7	94.2
9	100.0	90.9	93.7
10	100.7	92.8	93.7
11	102.0	96.3	94.1
12	102.9	96.8	94.8
2022/1	101.3	96.1	94.5
2	100.3	96.3	95.1
3	100.8	96.8	95.2
4	102.9	96.8	96.7

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社